

# 庄の原佐野線事業計画の認可について

都市計画法第 62 条第 1 項の規定による大分都市計画道路事業の事業計画の認可の告示が平成 29 年 8 月 17 日付け九州地方整備局告示 151 号をもってなされたので、同法第 66 条の規定に基づき次のとおりお知らせします。

- 一 都市計画事業の種類及び名称  
平成二十九年九州地方整備局告示第百五十一号大分都市計画道路事業  
三・四・二十八号庄の原佐野線
- 二 施行者の名称  
大分県
- 三 事務所の所在地  
主たる事務所 大分県土木建築部都市・まちづくり推進課 大分市大手町三丁目一番一号  
従たる事務所 大分県大分土木事務所 大分市向原西一丁目四番二号
- 四 事業地の所在
  - 1 収用の部分 大分県大分市大字下郡字中新地、字丁畑、字竹ケ下及び字出口並びに下郡南一丁目、下郡南二丁目及び下郡南三丁目地内
  - 2 使用の部分 大分県大分市下郡南二丁目地内

## 【都市計画事業認可に基づく規制等】

- 当該事業地内において、都市計画事業の施行の障害となるおそれがある土地の形質の変更若しくは建築物の建築等については、許可を受けなければなりません。（都市計画法第 65 条）
- 当該事業地内の土地建物等を有償で譲り渡そうとする者は、当該土地建物等の予定対価の額等を大分県知事へ届け出なければなりません。  
届出のあった日から 30 日以内に大分県知事が届出をした者に対し、当該土地建物等を買取る旨の通知をしたときは、大分県知事と届出をした者との間に、届出書に記載された予定対価の額に相当する代金で、売買が成立したものとみなされます。（都市計画法第 67 条）
- 当該事業地内の土地で、土地収用法の規定により収用の手続きが保留されているものの所有者は、施行者に対し、当該土地を時価で買い取るべきことを請求することができます。  
（都市計画法第 68 条）
- 都市計画事業については、土地収用法が適用されることから、土地収用法上の諸効果が発生します。  
（都市計画法第 70 条）

## 【事業地の範囲】

別図のとおり

## 【注意事項】

都市計画法第 95 条には、届出をしないで事業地内の土地等を有償で譲渡した者は、50 万円以下の過料に処される等記載がありますので、ご注意ください。

問い合わせ先：大分県大分土木事務所 道路課 都市計画班 （電話）097-558-2145